実行団体 事後評価報告書	外国人との共生を考える会	活動地域	愛知県豊田市、 西尾市
外国人による地域活動推進と 多言語情報発信プロジェクト		E-mail　k-kawabe2@sun-inet.or.jp URL	

資金分配団体名	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	事業の種類	草の根支援事業 2019
資金分配団体事業名	NPO による協働・連携構築事業	実施期間	2020 年 4 月～2023 年 3 月

1 事業概要

社会課題	外国籍住民の地域参加は極めて乏しく、同じ国や地域の人々の集まりでさえ不参加であることが多い。この原因としては、情報が十分に届いていないことが考えられる。西尾市では、外国籍住民による防災・防犯活動をテーマに自主勉強会が立ち上がったが、他の地域では、そうした活動はあまりされておらず、保見団地も然りである。こうした中、外国人主体の地域活動の推進が課題であり、そのための情報収集、情報発信が求められている。
事業概要 対象者	約 7 割の外国籍住民を対象に、彼らの参加に働きかけながら、自治活動・自治区活動への参加を促進する、防災を中心とした多言語情報の発信に努める。
中長期 目標	対象地域において、外国籍住民が主体となった地域活動が 10 団体形成され、地域生活情報の発信が定期的に行なわれている。また、外国籍住民による生活ニーズに対応した事業を実施するコミュニティビジネスが 2 組織設立されている。
活動方針	本事業では、これまで「外国人との共生を考える会」が蓄積してきた外国籍住民主体の地域活動推進、防災活動に関するノウハウを生かし取り組みを進める。これまで、西尾市県営緑町住宅を中心に、日本赤十字社奉仕団西尾支部との協働による、外国籍住民主体の防災活動が展開されており、各月で防災に関する勉強会を実施してきた。この事業を発展させる形で、以下の事業を実施する。

防災訓練（2021.7.25）

自主防災隊結成勉強会（2021.12.12）

3 年 間 の 活 動 の 成 果	
自治区役員、外国人コア人材、地域活動団体において、外国籍住民のニーズの把握が進んだ。	**調査報告書の作成・配布・意見交換**
データ分析結果報告書の作成	**2020 年度**

2 事後計画の記載内容

2－1 主な活動とアウトプット

活動 1

・中京大学学生と協働して、外国籍住民の意識調査を実施する。
（2 年目：具体的な地域活動やコミュニティビジネスの関心・ニーズ把握に関する質問項目を入れる。
3 年目：地域活動やコミュニティビジネスの結成に関わる質問項目を入れる等の要素を組み込む）
・トルシーダによる住民へのアンケート、中京大学、豊田市による子育て世帯、一人暮らし高齢者世帯調査のデータ分析を行い、住民ニーズや課題を探る。
・収集・分析したデータをコーディネート団体が主催する会議で情報提供し、チームで行う調査活動やプロジェクト実施に活用してもらう。

アウトプット	本チームが外国籍住民に対する調査やデータ分析を整理し、報告書をまとめる。		
指標　1	データ分析結果報告書の作成		
	初期値	目標値	実績
	無	研究にも使用できる精度を持ったデータ分析結果報告書が作成されている	多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト編『「多文化多様性が輝く保見団地」をめざした住民アンケート調査報告書』作成により、防災に関する課題共有が実現した。

活動 2

・西尾市の外国人防災勉強会や日本赤十字社愛知県支部等と協働して「防災活動講座」を開催する。
（2 年目から実践的に組織づくりや運営を外国籍住民が主体となって担えるような内容にし、3 年目には試行的に運営を実施する内容とする）

アウトプット	外国籍住民が防災活動講座に参加する。		
指標　2	①参加者数　②防災活動の運営の担い手数		
	初期値	目標値	実績
	①無　②無	①20 名以上 ②2 名以上	①2021 年 7 月 25 日に保見団地で実施された防災訓練では 20 名、2022 年 7 月 24 日に実施された防災訓練では、23 名が参加した。 ②保見団地での 2021 年 10 月に結成された自主防災隊（発足式は 12 月 12 日）では、 6 名の外国籍住民の参加が見られた。

活動 3

・コーディネート団体の行なう自主活動促進講座と連携しながら、当会のサポート（西尾市から派遣）により、多言語情報発信等のコミュニティビジネスを考える外国籍住民の自主講座を開催する。
・自主講座で学んだ外国籍住民のコミュニティビジネス立ち上げに向けて、事業実践を行い、これに対する個別サポートを行う。

アウトプット	外国籍住民が多言語情報発信等のコミュニティビジネスを考える外国籍住民の自主講座を開催する。		
指標　3	①外国籍住民による開催　②講座への参加者数　③講座修了者の実施事業数		
	初期値	目標値	実績
	①無　②無　③無	①期間中に外国籍住民によるコミュニティビジネスを考える自主講座が 1 回以上 ②20 名 ③1 事業以上"	県住協によるコミュニティビジネス講座は 5 回実施されたが、外国籍住民による自主講座は、コロナ禍で準備作業にとどまった。

２－２　３年間のインプット

	計画値		実績値	
資金	事業費　（自己資金含む）		事業費　（自己資金含む）	
	直接事業費 管理的経費	672,000 円 0 円	直接事業費 管理的経費	30,000 円 0 円
	評価関連経費	0 円	評価関連経費	0 円
人材	内部：合計２人（責任者１人、事務局１人） 外部：合計１人（多文化共生、コミュニティビジネス専門家１人）		内部：合計２人（責任者１人、事務局１人） 外部：合計１人（多文化共生、コミュニティビジネス専門家１人）	
資機材・その他				

1）資金インプットの特徴、主要な支出項目

翻訳のための謝金、事務局旅費。

実績値が少なくなったのは、現地の活動の機運ができた時に、西尾で積み上げた経験を元に、サポートをする立ち位置だったが、コミュニティビジネスの担い手が表れる等の条件がそろわなかったため。

2）自己資金の種類、資金調達で工夫した点

最終年の助成金額の実績値が 0 であるため、自己資金は使用しないこととなった。

3）人材インプットの役割分担等

他団体との連携により、外部人材の確保を行った。

3　事後評価の方針

3-1　評価の体制

外/内	氏名	所属・役職	評価の分野
内部	久保田芳一	共生の会	防災活動
外部	神田すみれ	愛知県立大学多文化共生研究所研究員	自治活動

3-2　事後評価のポイント

1	**自治区役員、外国人コア人材、地域活動団体等が外国籍住民のニーズを把握できたか。**
2	**外国籍住民が主体となって、地域生活情報の発信を定期的に行うことができたか。**

4　事業の主要な成果と、それを実現した要因分析

4-1　自治区役員、外国人コア人材、地域活動団体等が外国籍住民のニーズを把握できたか。

成果 1	自治区役員への聞き取り、外国人コア人材、地域活動団体との会議において、課題共有が進んだ		
アウトカム指標　1	自治区役員、外国人コア人材、地域活動団体等が外国籍住民のニーズ等を把握している割合		
	初期値	目標値	実績
	指標の状態について把握されていない	7 割	関係者会議等で共有
評価方法	県営保見自治区役員への聴き取り、意見交換（2022 年 10 月～2023 年 3 月）		

1）確認できた事実・成果

●アンケート実施、関係者会議での共有

外国籍住民の防災活動への準備状況、困難に関する実態把握については、多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト編『「多文化多様性が輝く保見団地」をめざした住民アンケート調査報告書』作成により課題把握が実現した。同報告書は、関係団体に配布すると共に、概要版（ポルトガル語版、スペイン語語版、英語版）も作成し、住民との意見交換会も 2021 年 11 月に行った。

また、毎月実施するチーム会議、３年間で６回開催した（内、１回は 2023 年 3 月予定）関係者会議で意見交換を行いながら、課題の共有が実現した。

その後も、自治区役員への聞き取り、外国人コア人材、地域活動団体との会議において、課題共有が実現した。

2）成果（課題）が生まれた要因

●アンケート実施

量的調査データの分析によって、数値的な把握とその共有が容易となった。

●チーム会議への参加

ほぼすべての関係者が参加できる日曜日に会議を設定したことにより、定期的に直接顔を合わせ、課題共有ができることとなった。

3）気づき

直接議論する場が重要であることが再認識させられた。

また、事業開始時に客観的なアンケートデータによって、ニーズを把握していることが重要と確認された。

4）成果を表すエピソード・参加者の声・データ等

★アンケート結果から

表 2-10：国籍別台風・地震への備え

	している	していない	合計
日本籍	55.6%	44.4%	100.0%
外国籍	46.7%	53.3%	100.0%

台風・地震への備えについては、日本人で 55.6%、外国籍住民では 46.7%が「している」と回答しています。

表 2-11：国籍別災害時の準備（単位は%）

	日本籍	外国籍
家に食料や水を蓄えている	33.3	30.8
避難場所が確認してある	30.2	24.3
災害時、家族との連絡方法が確認してある	15.9	17.8
家具の転倒防止がしてある	15.9	17.8
非常持ち出し袋が用意してある	34.9	22.4

注：数値は準備をしている回答者に占める割合

国籍別に、災害時に準備している内容を見ると、「家に食料や水を蓄えている」が日本人、外国籍住民どちらも 3 割を超えている一方で、「非常持ち出し袋が用意してある」という回答は、外国籍住民が 22.4%にとどまるのに対して、日本人では 34.9%と差が見られます。「避難場所が確認してある」という回答は日本人で 30.2%、外国籍住民で 24.3%と、こちらについても差が認められます。

「災害時、家族との連絡方法が確認してある」「家具の転倒防止がしてある」は、どちらも 2 割を切っています。

全体として、国籍にかかわらず、災害時の準備・対策が乏しい状況を見て取ることができます。

表 2-12：国籍別自治区の防災訓練への参加

	している	していない	無回答	合計
日本籍	39.7%	57.1%	3.2%	100.0%
外国籍	27.1%	69.2%	3.7%	100.0%

自治区の防災訓練については、日本人で 39.7%が参加しているのに対して、外国籍住民では 27.1%の参加にとどまっています。

表 2-13：国籍別防災訓練に参加しない理由（単位は%）

	日本籍	外国籍
何をするのか分からない	5.6	12.2
時間がない	33.3	31.1
訓練があることを知らない	13.9	33.8
体調や年齢のことで自信がない	27.8	9.5
日本語が分からない	**0**	**25.7**
必要を感じない	0	0

注：数値は防災訓練に参加していない回答者に占める割合

防災訓練に参加しない理由は「時間がない」という回答が、日本人、外国籍住民どちらも 3 割を超えて最も多くなっています。日本人の自由回答では、「仕事」という理由が 4 件ありました。

「体調や年齢のことで自信がない」は、日本人で 27.8%であるのに対して、外国籍住民では 9.5%にとどまります。また、外国籍住民で、「障碍がある」という自由回答がありました。

「訓練があることを知らない」、「何をするのかわからない」という回答は外国籍住民で多くなっていて、「日本語が分からない」という回答も 25.7%にのぼることから、翻訳・通訳を含む言語の問題が課題となっていることが明らかです。

4-2 外国籍住民が主体となって、地域生活情報の発信を定期的に行うことができたか。

成果 2	チームが作ったホームページを通して、外国籍住民向けの地域生活情報を発信した。		
アウトカム指標 2	外国籍住民が主体となった情報発信頻度		
	初期値	目標値	実績
	無	月 1 回以上	毎月 1 回の情報発信
評価方法	ホームページでの情報発信の実績をチーム団体と共に確認。2023 年 1 月。		

1）確認できた事実

防災に関する準備が進んでいないこと、また、情報が極め少ないことが、合同の住民調査によって明らかとなった。

情報発信については、当初想定していた口コミや、組織への伝達ではなく、HP、SNS による発信といった複数の手法を用いることが可能となった。

愛知県警等の防災に関する動画や、各種団体の防災にかかわる多言語資料を収集し、中京大学と連携しつつ、ホームページ上での情報発信を、毎月一回、ホームページにて、多言語防災に関する情報発信を行った。

また、西尾市での防災活動のノウハウ、および関係団体から寄せられた情報を集約し、多言語防災情報の発信が行われた。

その結果、自治区の外国籍住民の間で、防災訓練への参加や、防災に関する準備を進める動きが認められた。

2022 年度は 2021 年度よりやや少なかったが、7 月 24 日に自治区が主催した防災訓練では、20 名以上が参加した。また、防災活動の運営の担い手育成の事業を、自治区と協働で進めている。県営保見自治区の防災隊は日本人・外国人各々のグループが結成され、これまでの講座に外国人は 6 名参加した。

2）成果（課題）が生まれた要因

当初は、なかなか外国籍住民による組織が進まなかったが、関係者会議にて必要な情報を整理したことによって、保見プロジェクトと連携した形で情報提供が可能となった点が、最大の成功要因と考えられる。

3）気づき

SNS の利用については、当初は想定していなかったが、FACEBOOK による翻訳機能の活用や、拡散の実態が明らかになり、有効に活用することができた。

4）成果を表すデータ等

●多言語情報

https://www.city.toyota.aichi.jp/kurashi/bousaibouhan/bousai/1047039.html

・愛知県警察本部国際警察センター動画資料

・外国人向け防災啓発動画（ベトナム語版）に引き続きスペイン語版

・「La experiencia en un desastre natural en Jap・n contada por una peruana (邦題：ペルー人が語る日本の災害体験)」

日本語字幕入り　https://www.youtube.com/watch?v=pII8W_-k0ks

日本語字幕なし　https://www.youtube.com/watch?v=TQMniNFEzQE

プロジェクトチームの HP への外国語情報発信を保見プロジェクト(中京大)と一緒に取り組んだもの。

5　特筆すべき成果
～予測していなかった成果、副次的な効果、注目すべきエピソード等～

情報をこちらから収集することだけでなく、活動を進める中で、チーム団体が把握している情報提供をしていただけるようになったことが、予測していなかった効果と思われる。

6．協働・連携による課題解決の体制の充実

6-1　チーム内の協働・連携

1）チーム内で協力した内容

Ｂ０：愛知県県営住宅自治会連絡協議会、　Ｂ１：県営保見自治区、　Ｂ２：トルシーダ
Ｂ３：保見プロジェクト（中京大）

（1）外国語情報発信					
協力活動の項目	B0	B1	B2	B3	協力した内容
広報	●	●	●	●	防災関連情報の収集・伝達
内容的な連携	●	●	●	●	企画
作業面の手伝い	●	●	●	●	調査
その他					

協力による効果
外国籍住民のニーズ調査、調査報告書作成での協力を行った。
新たに、多言語防災情報の発信について、連携して実施することができた。
さらに、HP への掲載、SNS の発信では、それぞれの管理するサイトの情報や、情報収集が大いに役立った。

（2）外国籍の住民が参加する防災活動					
協力活動の項目	B0	B1	B2	B3	協力した内容
広報	●	●	●	●	防災関連情報の収集・伝達
内容的な連携	●	●	●	●	企画
作業面の手伝い	●	●	●	●	調査
その他					

協力による効果
先進事例での研修においては、防災だけでなく、コミュニティビジネスにかかわる事業計画に結び付けることができた。
防災を中心に、外国籍住民の課題、実践にかかわるニーズの把握が可能となった。
また、連携によって、防災活動をすすめる具体的なアイデアの構築を進めることが可能となった。

2）自団体の貢献と体制整備

(1) 自団体がチーム対して行った協力内容、その効果と評価

・調査データの分析については一定の貢献があった。
・防災等の多言語発信のコンテンツ収集においては、一定の貢献が可能となった。
・コミュニティビジネスについては、名古屋市にあるソーネ OZONE の視察を企画し、2020 年 10 月にチーム全体で訪問、リサイクルや住民が集うカフェについての参考情報を収集した。

（2）自団体の体制整備、知見やノウハウの蓄積についての成果と評価

・多言語情報や、防災活動のノウハウについては、外国籍住民が主体となった組織活動のノウハウを整理し、県営保見自治区の防災隊発足にあたって伝達・共有した。

6-2　支援対象者・参加者の参加促進、関係の形成

（1）外国語情報発信			
知っている	参加してくれる	少しお手伝い	自発的・主体的参加
現実／理想＝1 割／2 割	現実／理想＝30／100 人	現実／理想＝10／ 20 人	現実／理想＝3／10 人

変化・成果

コロナ禍で活動が十分にできなかった。

その影響もあり、理想には届いていないが、一定の事業の成果はあったと考えられる。

変化・成果（課題）が生まれた要因、評価

チーム会議による情報共有。

（2）外国籍の住民が参加する防災活動			
知っている	参加してくれる	少しお手伝い	自発的・主体的参加
現実／理想＝1 割／2 割	現実／理想＝30／100 人	現実／理想＝20／20 人	現実／理想＝10／10 人

変化・成果

理想には届いていないが、参加者については理想に届いたと考えられる。

2021 年 7 月 25 日に保見団地で実施された防災訓練では、20 名以上の外国籍住民の参加があった。

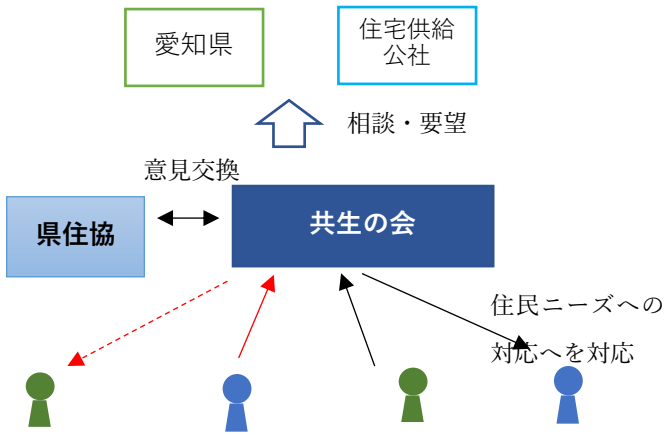
2021 年 9 月に結成された自主防災隊では、 6 名の外国籍住民の参加が見られた。

変化・成果（課題）が生まれた要因、評価

2021 年度の、自治区を基盤とした防災組織が結成されたことによる。

6-3　課題解決に取り組む協力関係の変化

1）協力関係構築の実績

本事業前の関係	
自治区、県住協とは協働の関係があった。 また、トルシーダとはいくつかの協働事業の実績があった。	

事業を通してできた関係	1	防災活動	自治区の防災隊結成
チームを組んで取り組んだことで、自治区の防災隊結成に寄与した。	2	情報発信	保見プロジェクト

2）協力関係を構築する上で行った工夫、評価

・住民のニーズ把握と、外国籍住民の参加のノウハウの提供を行ったことが、協働関係の構築に寄与したと考えられる。

7．結論、今後の展望、教訓

7-1　結論：中長期アウトカムに対する本事業の妥当性

対象地域において、外国籍住民が主体となった地域活動が 10 団体形成され、地域生活情報の発信が定期的に行なわれている。 また、外国籍住民による生活ニーズに対応した事業を実施するコミュニティビジネスが 2 組織設立されている。			
事業実施プロセス	★★★☆☆	**事業成果の達成度**	★☆☆☆☆

★★★★★　想定した水準以上にある　　★★★★　想定した水準にある　★★★　想定した水準にあるが、一部改善点が必要
★★　想定した水準に達するのに改善が必要　　★多くの改善の余地がある

●上記のように結論を出した理由

・地域活動については、チーム構成団体により、10 団体以上の活動を把握することができたが、それらの活動と連動して、生活情報を定期的に発信するには至らなかった。
・コミュニティビジネスについては、コミュニティビジネス講座で外国人主体の動きの醸成が生まれなかったことによる。
・コロナ禍で、対面的な活動を実施できなかったことが大きい。
・特に、高齢者が多く居住する団地での事業であったため、自粛した事業が多かった。

7-2　今後の取り組み

・外国籍住民の主体の防災活動については、引き続き活用できる情報の提供を行う。
・西尾市を本拠地とする団体であるため、今後、直接的にはかかわらない。

7-3　事業から得た知見、類似する課題に取り組む団体等に役立つ教訓

・自治区と共に調査を行うことで、住民の生活ニーズが把握できる点。
・実現できる方法を多く検討することで、何とかコロナ禍でも達成できた事業があった点（オンラインによる多文化情報発信等）。

8．資料等

1. 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト編，2021，『「多文化多様性が輝く保見団地」をめざした住民アンケート調査報告書』